

参院選6 / 22公示
7 / 10投票

戦争か平和か——いま日本の進路が問われます 自由と平和。まっすぐ、つらぬく。比例は日本共産党へ



左から佐野太一・大内くみ子・いわぶち友・小池晃氏＝5月22日、ウェルネスパーク

日本共産党の躍進で、 国民に「やさしく強い経済」に

佐野太一さんは、「これまで貧困の方がたへの支援をしてきたが、個人の努力では限界がある。政治を変えたいと立候補を決意した。」と力強く挨拶。大内さん、いわぶちさん、に続き、小池晃さんは、物価高や平和が脅かされている現状を解明し、共産党の「やさしく強い経済への提言」や、

憲法9条を生かした徹底的な平和外交の大切さを力説。「党をつくって100年、戦争とファシズムに命をかけて反対してきたのが共産党。政治を動かし社会を変える共産党の議席を伸ばしてほしい。」と呼びかけました。4人の力強い訴えにしばしば共感や激励の拍手が起こりました。

日本共産党が政府交渉 5月26日

5月26日、日本共産党茨城県内地方議員団が、自治体・住民の要望を政府各省庁に提出。オンラインで交渉を行いました。山中たい子・江尻加奈党県議とともに、取手から、佐野太一県議選予定候補と、党取手市議4人の他、各地の市議・町議らが出席。塩川鉄也衆議員、いわぶち友参議員、大内くみ子参院茨城選挙区予定候補が同席しました。

洪水・内水氾濫への備え、安全な通学路を

災害対策では取手市議団が求めてきた集中豪雨による内水氾濫ハザードマップ作成への補助や、洪水対策として田中

消費税5%減税こそ最大の経済対策

消費税減税 インボイス中止せよ

交渉は、コロナによる深刻な後遺症の診断基準の明確化と、医療費の負担軽減。大規模なPCR検査の実施を重ねて要求。驚異的な諸物価の高騰から、暮らしと営業を守るため消費税5%減税、フリーランスやシルバー人材事業に打撃を与える、インボイス制度導入の中止を強く求めました。

調節池越流堤の上流設置で、前向きな回答があり、通学路の緊急安全対策の新たな補助制度の導入も明らかになりました。

平和も暮らしもはっきり提案の 共産党伸ばそう

共産党の演説会は初参加という方は、「直接、小池さんの話を聞いてよかった。分かりやすく腑に落ちた。」「平和の問題でも暮らしの問題でもはっきり提案している共産党に伸びて欲しい。」など、日本共産党躍進への期待と熱気が強く会場全体に広がる演説会でした。



演説に聞き入る聴衆
5月22日、ウェルネスパーク、赤旗提供

政府省庁交渉に参加して

佐野 太一

省庁交渉に初めて参加して思ったことが2つあります。ひとつは省庁からの回答の多くが「慎重に検討」「今後も議論していく」等、今すぐは何もしないという姿勢への疑問です。

二つ目は「誰のために仕事をしているのか」という落胆です。政府の国民軽視に対し、声を上げ訴え続けることの重要性を痛感しました。



前列左から 佐野・小池・関戸氏
後列左側2人目から 遠山・加増氏

参院選・県議選勝利 日本共産党全国遊説in取手

6月市議会 8日開会

物価高騰から、くらし・営業を守る市政を

3年目を迎えた「コロナ禍」、激化するロシアのウクライナ侵略、アベノミクス経済失敗の影響が噴出し、急激な諸物価高騰が市民のくらしと営業を直撃しています。

6月8日開会の市議会で日本共産党は、市民の安全、暮らしと営業守り、続けられる農業、市民の声が生かされる街づくりに全力を尽くします。



取手駅西口の再開発事業計画イメージ（取手市ホームページより）

消費税減税 政府の決断求めよ



関戸 勇

日々の暮らしに欠かせない物価の値上げが家計に重くのしかかっています。政府がいま決断すべきは、消費税減税です。すでにコロナ禍の対策で世界の80の国が実施しています。

6月議会はコロナ対策の補正予算も上程されます。給食費用の補填をはじめ、市民の暮らしを守る施策の実現をめざします。また、集中豪雨などでの土砂災害への対応、貴重な文化芸術資産の維持管理なども求めます。

市民の移動権・住まいの保障と福祉の担い手へ支援充実を



遠山 ちえ子

この間、市議会主催の「意見交換会」（5月14日）や共産党市議団主催で「市民要求を聞く会」（5月12日）を行ってきましたが、改めて課題山積していると受け止めているところです。今定例会では3点、①福祉の要である民生委員のなり手不足解消に向けて市の支援策を、②市民の移動権保障は重要課題であり、コミバス運行や移送サービスを市施策として、③市営住宅のあり方を問い、家賃補助制度創設を求めます。

取手駅西口開発 空洞化する駅前の再生「タワマン」ありき改めよ



加増 みつ子

西口仮設交通広場が供用開始され、残るビル棟の同意も得られないまま、新交通広場の整備へと移りました。区画整理事業は7回目の計画変更で事業費膨張は止まりません。仮設広場の跡地（A街区）への民間再開発事業（タワマン等）の中止・見直し、駅前に新公共施設導入に市民ニーズがあるとすれば、駅前の民間ビル空きフロア活用への転換など、不透明な事業をただします。タワマンション一辺倒では、空洞化する駅前の再生は図れません。

「コロナ禍」で精神的不調を抱える子どもたちの対応と支援



小池 えつ子

長期化するコロナ禍の中で、国立成育医療研究センターの調査では、1～2割の子どもたちがうつ症状との結果が明らかになりました。取手市において学校での実状や、早期発見・早期治療につながる仕組みや体制、保護者との連携や保護者への支援についてなど、市の対応と対策について質問します。他に小文間地域の避難所問題と、取手市など8自治体が参加するし尿を処理する龍ヶ崎衛生組合と稲敷広域組合など、一部事務組合統廃合についてただします。

「1県1水道」めざす茨城県水道ビジョン

広域化で県水道と市町村の事業統合

茨城県の水道は、鹿行・県中央・県南西の3広域用水事業から市町村と企業団が水を買って、住民に配水しています。

県水道ビジョンは、広域化で県と市町村水道の統合一体化を進めるものです。

県南水道23%値上げ、今後の再値上げの計画も

諸物価高騰が市民生活を直撃しています。物価高から暮らしを守る支援が求められる中、県南水道企業団（企業長：藤井市長）は、反対の声を押し

切り今年4月から水道料金を23%値上げしました。県水道ビジョンによって、更なる高料金につながることを否定できません。

水余り拡大の水源開発に無反省の茨城県

茨城県は、過大な人口想定による水源開発で、水余り・開発費のツケを県民に転嫁し関東一高い水道料金となってい

ます。過大開発・水余りに反省もなく県は、不要・環境破壊の霞ヶ浦導水事業（事業費2395億円）を進めています。

広域化、自己水源廃止で住民負担拡大

県北地域はじめ簡易水道・自己水源廃止など、広域化でさらなる料金値上げに、茨城県は「一県一水道」という国の方針に基づき、「水道ビジョ

ン」を策定しました。日本共産党は、無駄なダム・大型開発にメスを入れ、水道広域化に反対、料金引き下げを求めます。

霞ヶ浦導水の事業費増額と工期延長

